

福島県市町村民経済計算「市町村内総生産」の推移 2010-2022年度 ①

令和7(2025)年5月21日
政策開発部政策統計課



【県経済の概況】

令和4年度の本県経済は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が減少した一方、ウィズコロナの考え方の下で経済社会活動の正常化が進み、卸売・小売業や製造業が増加したため、県内総生産は名目で7兆8,650億円となった。経済成長率は名目で0.1%、実質で1.6%と、ともに2年連続のプラスとなった。

【市町村内総生産】

県内の市町村内総生産の大きい市町村は、本市（郡山市）、いわき市、福島市の順となっており、この3市のみが1兆円を超え、合計すると県内総生産の約50.2%を占める。本市（郡山市）の市町村内総生産の推移をみると、農業、林業、鉱業、卸売・小売業、宿泊・飲食・サービス業、金融・保険業等が増加し、令和4（2022）年度 県内第1位の1兆4,067億円となる。

令和4（2022）年度 市町村内総生産 上位10市町村

（単位：100万円）

順位	市町村名	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	対県 構成比(%)
1	郡山市	1,357,748	1,330,897	1,390,758	1,454,385	1,446,277	1,339,401	1,396,658	1,421,956	1,400,649	1,363,650	1,372,658	1,385,758	1,406,688	17.9%
2	いわき市	1,185,959	1,151,402	1,178,645	1,228,546	1,258,235	1,346,731	1,332,350	1,364,109	1,335,515	1,346,132	1,324,351	1,359,973	1,381,553	17.6%
3	福島市	1,088,035	1,079,114	1,087,344	1,149,295	1,199,207	1,227,685	1,191,907	1,193,252	1,174,851	1,127,165	1,106,126	1,131,655	1,158,199	14.7%
4	会津若松市	439,361	443,676	452,255	457,603	436,487	460,347	466,907	461,545	458,530	440,829	411,620	435,970	451,213	5.7%
5	白河市	259,847	286,284	288,838	299,578	306,124	325,163	322,765	319,768	326,935	323,531	338,377	344,537	315,334	4.0%
6	須賀川市	223,607	223,683	253,138	255,505	263,206	265,552	271,842	273,374	268,607	263,097	268,355	266,092	269,585	3.4%
7	相馬市	152,876	123,319	151,018	175,798	184,912	187,602	270,843	264,085	263,152	247,319	192,300	219,646	252,835	3.2%
8	本宮市	191,785	133,631	160,978	198,538	210,470	213,849	221,436	228,129	221,027	209,059	219,686	234,243	234,025	3.0%
9	南相馬市	238,623	153,888	171,464	253,688	306,447	364,249	341,859	337,556	328,107	318,164	299,738	270,296	226,322	2.9%
10	二本松市	163,928	162,781	166,610	169,646	172,391	176,913	185,706	185,263	179,400	179,055	173,289	188,413	194,380	2.5%

・平成22年度は、平成27年基準と接続するように可能な限り整合を図った本県独自推計値を按分して推計したもので、一部資料制約等により単純比較できない計数もあるため、あくまで参考値となる。

・平成23～令和4年度は、平成27年基準による県民経済計算の値を按分して推計している。

※今回の推計にあたっては、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値を平成23年度までさかのぼって改定していますので、令和3年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用されるようお願いいたします。

出典：福島県統計課「令和4（2022）年度 福島県市町村民経済計算の概要」から抜粋

【参考】市町村民経済計算とは

市町村民経済計算は、県内市町村の経済の規模、成長率、構造、所得水準などを明らかにするため、県内市町村の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産（市町村内総生産）・分配（市町村民所得）の二つの側面から計量把握するための統計で、県内市町村の経済活動を包括的に記録している。

福島県では、県ウェブサイトにおいて毎年公表している。

福島県toukeikaウェブサイト
「ふくしま統計情報BOX」

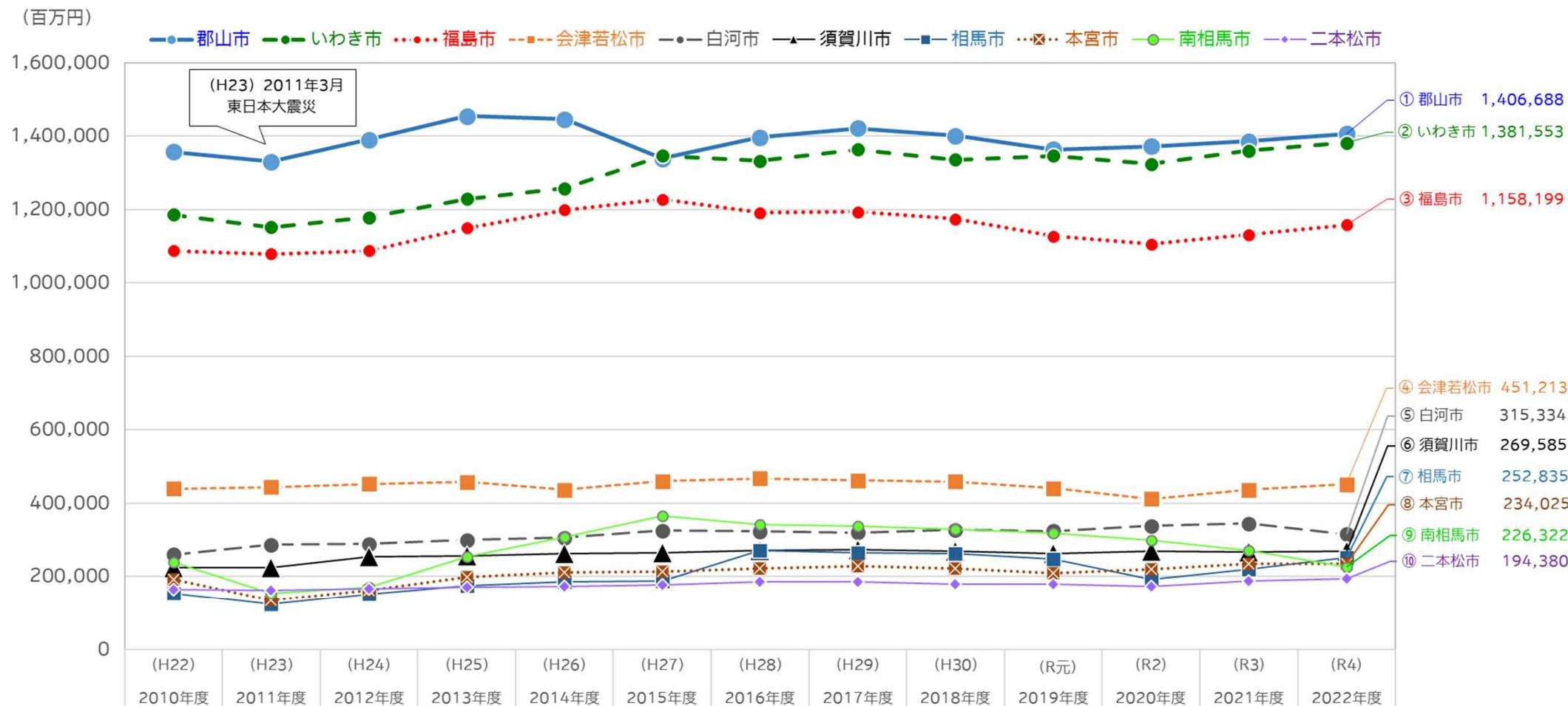


福島県市町村民経済計算「市町村内総生産」の推移 2010-2022年度 (平成22-令和4) ②

令和7(2025)年5月21日
政策開発部政策統計課



令和4（2022）年度 市町村内総生産 上位10市町村



・平成22年度は、平成27年基準と接続するように可能な限り整合を図った本県独自推計値を按分して推計したもの。一部資料制約等により単純比較できない計数もあるため、あくまで参考値となる。
 ・平成23～令和4年度は、平成27年基準による県民経済計算の値を按分して推計している。
 ※今回の推計にあたっては、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値を平成23年度までさかのぼって改定していますので、令和3年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用されるようお願いいたします。

出典：福島県統計課「令和4（2022）年度 福島県市町村民経済計算の概要」から抜粋